



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 チエル株式会社
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄

TEL 03 6712 9721

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	271	27.5	147		118		81	
2019年3月期第1四半期	212	1.2	207		167		110	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 81百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 110百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	21.37	
2019年3月期第1四半期	28.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,023	1,397	46.2
2019年3月期	2,408	1,479	61.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,397百万円 2019年3月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	42.8	210	170.2	230	273.8	150		38.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社昭栄広報、除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	3,882,000 株	2019年3月期	3,882,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	45,324 株	2019年3月期	45,324 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	3,836,676 株	2019年3月期1Q	3,851,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続きました。

現在の学校教育を取り巻く環境においては、新たな「学習指導要領」の実施を2020年度に控え、教育政策「第3期教育振興基本計画」（計画期間2018～2022年度）に基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進められるとともに、学校が保有する機微情報への不正アクセスを防止するための情報セキュリティ対策が不可欠となっております。

このような市場動向のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は271,236千円（前年同期比58,449千円増）、営業損失は147,755千円（前年同期は営業損失207,048千円）、持分法による投資利益30,153千円を計上したことにより経常損失は118,521千円（前年同期は経常損失167,220千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は81,993千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失110,257千円）となりました。

なお、当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①学習部門

学習部門においては、高校・大学向けのCALLシステム(※)「CaLaboEX」及びPC教室授業支援システム「CaLaboLX」並びに小学校向け授業支援システム「InterCLASS」の受注が前年比で増加しました。一方で、小学校向けのデジタル教材が前年同期比で減少した結果、売上高は前年同期並みの122,410千円（前年同期比1.9%減）となりました。

製造原価及び販売管理費は前年同期比で減少し、セグメント損失は36,183千円（前年同期はセグメント損失66,471千円）と前年同期比で改善しました。

②進路部門

進路部門に該当する株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績は、第2四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めて表示いたします。当該2社については、当第1四半期連結会計期間において子会社化し、当第1四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

③情報基盤部門

情報基盤部門においては、全国の教育委員会からの受注が好調であり、フィルタリングソフト「InterSafe」、リカバリソフト「WinKeeper」「WinKeeperTB」、統合ID管理システム「ExtraConsole」、ウイルス対策ソフト「Dr. WEB」等が前年同期比で増加し、売上高は148,826百万円（前年同期比69.1%増）となりました。セグメント利益は6,211千円（前年同期はセグメント損失10,390千円）と前年同期比で改善しました。

(※)CALL(Computer Assisted Language Learning)システム

コンピュータを活用して語学学習を支援するシステムのこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、3,023,559千円（前連結会計年度末は2,408,486千円）となり、615,073千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加332,097千円、長期貸付金等投資その他資産の増加418,630千円によるものです。

負債の額は、1,626,012千円（前連結会計年度末は928,945千円）となり、697,067千円増加しました。これは主に、短期借入金の増加253,000千円、退職給付に係る負債の増加281,540千円、役員退職慰労引当金の増加70,149千円によるものです。なお、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増加は、株式会社昭栄広報の貸借対照表を連結したことが主な要因となります。

純資産の額は、1,397,546千円（前連結会計年度末は1,479,540千円）となり、81,993千円減少しました。これは利益剰余金の減少81,993千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年6月13日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,219	1,019,316
売掛金	663,166	467,452
商品	43,811	46,140
仕掛品	—	3,027
貯蔵品	660	4,681
その他	125,498	174,480
貸倒引当金	△15,507	△15,798
流動資産合計	1,504,849	1,699,301
固定資産		
有形固定資産	18,262	26,119
無形固定資産		
ソフトウェア	213,681	295,509
のれん	146,595	146,640
その他	171,553	83,813
無形固定資産合計	531,830	525,964
投資その他の資産	353,543	772,174
固定資産合計	903,636	1,324,257
資産合計	2,408,486	3,023,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,616	53,271
短期借入金	12,204	265,204
未払法人税等	19,871	1,284
前受金	504,650	582,345
賞与引当金	35,620	45,515
その他	85,399	192,070
流動負債合計	834,362	1,139,690
固定負債		
長期借入金	18,856	15,805
退職給付に係る負債	27,066	308,606
役員退職慰労引当金	45,600	115,750
その他	3,060	46,160
固定負債合計	94,582	486,321
負債合計	928,945	1,626,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,126	330,126
資本剰余金	119,440	119,440
利益剰余金	1,097,653	1,015,659
自己株式	△67,678	△67,678
株主資本合計	1,479,540	1,397,546
純資産合計	1,479,540	1,397,546
負債純資産合計	2,408,486	3,023,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	212,786	271,236
売上原価	170,773	184,288
売上総利益	42,013	86,948
販売費及び一般管理費	249,061	234,703
営業損失(△)	△207,048	△147,755
営業外収益		
受取利息	0	119
受取配当金	50	90
持分法による投資利益	41,561	30,153
その他	4	342
営業外収益合計	41,616	30,706
営業外費用		
支払利息	579	1,170
為替差損	958	—
その他	251	302
営業外費用合計	1,788	1,472
経常損失(△)	△167,220	△118,521
特別損失		
事務所移転費用	805	—
特別損失合計	805	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△168,025	△118,521
法人税等	△57,768	△36,527
四半期純損失(△)	△110,257	△81,993
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,257	△81,993

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△110,257	△81,993
四半期包括利益	△110,257	△81,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,257	△81,993
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	124,800	—	87,985	212,786	—	212,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	124,800	—	87,985	212,786	—	212,786
セグメント利益	△66,471	—	△10,390	△76,861	△130,187	△207,048

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△76,861
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△130,187
四半期連結損益計算書の営業利益	△207,048

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,410	—	148,826	271,236	—	271,236
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	122,410	—	148,826	271,236	—	271,236
セグメント利益	△36,183	—	6,211	△29,971	△117,783	△147,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△29,971
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△117,783
四半期連結損益計算書の営業利益	△147,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「学校教育ICT事業」の単一セグメントであった従来のセグメント区分を「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分に変更しております。「学習部門」及び「情報基盤部門」は、従来の事業について、その製品・サービスの特性を考慮した結果、2つの報告セグメントに変更したものです。「進路部門」は、当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社となった株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの事業の内容が、従来の当社グループの展開する事業と異なる特性を有することから、報告セグメントに追加したものです。

なお、「進路部門」に該当する株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの業績は、第2四半期連結会計期間より報告セグメントに含めて表示いたします。当該2社については、当第1四半期連結会計期間において子会社化し、当第1四半期連結累計期間において、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に業績は含まれておりません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「進路部門」のセグメント資産が1,301,499千円増加しております。

(企業結合等関係)

株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの株式の取得(子会社化)

当社は、2019年6月13日開催の取締役会において、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーの株式を取得し、いずれも子会社化することについて決議いたしました。また、2019年6月26日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

なお、当社は、株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシーを一体として取得しており、また両社は事業の面においても強い関連性を有していることから、以下の項目は両社を合算した金額で記載しております。

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社昭栄広報及び株式会社エーアンドシー
事業の内容	1. 高校生向け進学説明会、ガイダンスの企画運営 2. 各種進学ガイドブックの発行 3. メディア業界の就職斡旋 4. 美容業界の就職斡旋 5. 留学生対象進学相談会

② 企業結合を行った主な理由

株式会社昭栄広報が保有する高等学校、大学及び専門学校とのチャンネルを通じ、当社製品・サービスを拡販すること及び株式会社昭栄広報と当社の持分法適用関連会社である株式会社ダイヤ書房との間での人材交流及び商材の共有を通じ、業容拡大及び業務効率化を行うためであります。

また、株式会社エーアンドシーが株式会社昭栄広報の株式を39.6%保有する資本構成となっていることから、間接保有分を含め、当社が株式会社昭栄広報の株式を100%保有するためであります。

③ 企業結合日

2019年6月26日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式会社昭栄広報	100% (間接保有分 39.6%を含む。)
株式会社エーアンドシー	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	683百万円
取得原価		683百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
4百万円
- ② 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却